

○菊地恵一委員長 続いて、日本維新の会の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて十分です。小野寺健委員。

○小野寺健委員 はじめに伺います。宮城県で燃料物価高騰がどのような影響を与えているのか、特にどの分野に影響が出ているのか把握する必要があると考えます。県民目線で言えば、食料品や生活必需品、公共料金の値上がりなど、運輸業やクリーニング店などは燃料費の高騰など、今年は残暑も厳しい中でスーパーや飲食店などは、光熱費がはね上がっている状態です。県は事業者や幅広い県民に対しての現状把握などはどのように行っているのか。あわせて、倉庫事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業をはじめ緊急支援策が今回提案されていますが、御当局が狙う効果や想定される課題についてお尋ねします。

○村井嘉浩知事 県民の暮らしぶりや企業の事業活動など、現状把握することは大変重要なことでございます。県では毎月、物価水準や実質賃金の動向、企業の生産活動等の統計調査を行うとともに、全庁挙げて職員が県民や事業者から話を丁寧に向いまして、その実情を捉えながら様々な施策に取り組んでいるところでございます。例えば、運送・倉庫事業者からは、電気料の高止まりで経営状況は引き続き苦しい、農業関係者からは、資材等の価格高によって経営が悪化し離農者が増えた、といった話を訪問して伺っているところでございます。それぞれのいろんな団体の責任者の方からお話を聞くというのも重要ですが、やはり現場に足を運ぶということも極めて重要だろうというふうに思っております。このところの急激な物価上昇の影響によって、賃金の上昇や価格転嫁が追いつかなくなるなど、県民や中小企業、農林水産事業者の皆様は大変苦しい状況にあると認識をしております。今回計上した予算の多くは、即効性が期待できる事業となっております。経済対策を待ち望んでいた皆様は、必要な支援を一日でも早くお届けすることが求められておりました。各事業の執行に当たっては、簡素かつ迅速な執行に努めてまいりたいと考えております。

○小野寺健委員 昨今の燃料代の高騰は県民の生活を苦しめております。特に物流事業者については直接影響を受け、運送コストの増加は物価高を更に助長し、県民生活を一層苦しめるものになっています。一方、物流事業者は中小零細企業も多く、価格に転嫁できない場合も多く経営が圧迫されています。そのような中で、この事業は電気料など

の燃料高騰や物価高騰により厳しい経営状況に置かれている県内の倉庫事業者に対して支援を行うもので、同様の電気料等の支援は、令和四年度から支援を行っていることと承知しておりますが、大事な事業だと思っております。そこで伺いますのは、同様の支援を行った前回支援事業について、どれぐらいの対象者がいて、執行率、予算残高はどうだったのか。また、今回の対象者数はどれぐらいあるのか。今回十二月十一日の本会議で議決後、最短でどのようなタイミングで助成が届くのか、あわせて伺います。

○梶村和秀経済商工観光部長 前回、令和五年度二月補正で実施した事業においては、支援対象者は百七十社で、うち八十五社に約一億五千万円を交付し、予算執行率は四・四%となっております。その理由といたしましては、本事業は中小倉庫事業者が実際に他社の荷物を預かっている床面積に応じ補助金を交付するものでございますが、当初の積算においては、営業用倉庫として登録のあった全ての倉庫を対象にしていたところ、荷物の預かり実績がない倉庫もあったことから、予算額を下回ったものでございます。今回の事業においては、こうした実績を踏まえ、営業用倉庫の預かり実態を事前に調査し、対象者数を百二十二社と見込んでいるところでございます。エネルギー価格の高騰が長期化する中、小倉庫事業者への速やかな支援が大変重要と認識しており、年内を目途に募集手続を開始し、来年一月には交付を開始したいと考えてございます。

○小野寺健委員 今回の事業で、残念なのは考え方です。御当局になぜ営業倉庫だけなのですかとお尋ねしたところ、社会インフラである物流機能の維持に対する支援であり、原料や製品の保管を行う倉庫、いわゆる自社倉庫への支援を対象外とし、対象を営業倉庫のみの支援となっているところです。また、この営業倉庫は国の資料から事業者数、倉庫種別を把握できるに對して、自社倉庫は製造・建設・小売業・漁場など至るところにあつて実質の把握が困難だということでした。もちろん、この営業倉庫の支援は大切ですが、物価高騰で困っている方々は自社倉庫でも同じでありまして、製造・建設・小売・漁業など実質把握が困難だから対象外とされている業種の方も同じで、これはちよつとおかしいというふうに私は思うのです。私は、支援する事業で差異が生じることはよくないと思っております。この事業は経済商工観光部が所管しております、経済商工観光部は中小企業の金融政策などを担当するプロフェッショナルの方だと思っております。ぜひ、実数把握が困難だからという理由ではなくて、本当に困っている方々に

寄り添う姿勢を見せていただきたいと思います。できない理由を探すのではなく、できる理由を見つけていただきたいと思います。この支援は今回限りでなく、また補正として出てくると思いますので、改善を求めるものですがいかがでしょうか。

○梶村和秀経済商工観光部長 御指摘のとおり、自社倉庫を保有する事業者においてもエネルギー価格の高騰による影響を受け、厳しい経営を強いられているものと認識してございます。今後、商工団体や業界団体のほか、主だった事業者や影響が大きいと思われる事業者へのヒアリングを行いまして、エネルギーの使用状況や価格高騰が経営に与える影響などについて、幅広く御意見を頂き、しっかりと実態の把握にまずは努めてまいりますと考えてございます。

○小野寺健委員 イメージしていただきたいのは小売業で、特にスーパーやコンビニでの冷蔵・冷凍、飲物一つ、お菓子一つ、冷凍食品でも使っておりますし、例えば農協、漁協の倉庫などで該当しているところは数多くあると思います。制度を適用させるためにはどうしたらいいのか、できることを探っていただきたいというふうに思います。燃料高騰の影響を受けている事業者をどのように支援をしていくのか。燃料高騰によるコストの上昇はあらゆる業者が影響を受けている中、価格転嫁などにより売上げ確保に努めている事業者もありますが、競争力が低下し売上げが減少するなど、厳しい経営環境に置かれている事業者が数多くあります。また、県内の中小企業の多くは、賃上げの原資が確保できない状況から脱却できていません。物価が上がっても収入が上がっていけば問題はありませんが、現況県内、中小企業で一律に従業員の収入が上げていくのも難しい状況にあります。燃料高騰と人件費のダブルで、実際の現場では困難で苦しんでおります。この状況は令和七年以降も続いていくと思えます。ぜひ県として、知恵を出していただいて随時支援策を取りまとめていただきたいと思います。この点について最後に答弁を求めて、私の質問を終わりたいと思えます。

○梶村和秀経済商工観光部長 まずスーパーやコンビニ、農協、漁協など倉庫事業者以外であっても、冷蔵・冷凍倉庫の所有や利用が不可欠の事業者においては、エネルギー価格の高騰による経営への大きな影響が生じていると認識してございます。このため、先ほど申しました方も含めまして、事業者の皆様に対しましては今後重点的なヒアリングを行い、現状の把握と幅広い御意見を頂戴したいと考えてございます。県としまして

はエネルギー価格高騰の負担軽減につながるよう、事業者の皆様へ寄り添いながら御意見をよく伺って、どのような支援ができるかについて検討してまいります。また、中小企業を取り巻く経営環境は、御指摘のとおり、急激な原材料費や燃料費の高騰によって企業収益が圧迫されているほか、人手不足も顕在化しており、事業継続に必要な従業員を確保するための賃上げへの取組を求められている一方で、経済情勢に応じた適切な価格転嫁は必ずしも十分に行われているとは言えず、厳しい状況にあるものと認識してございます。こうした状況が長期化している中であって、中小企業の持続的な経営を維持するためには、稼ぐ力もあわせて強化していくのが重要であると考えてございます。今回の補正予算に計上した中小企業等再起支援事業は、これまで補助を受けた事業者の割合近くにあり、売上げ増加の効果が認められており、厳しい状況にある中小企業に、新商品、サービス開発、販路開拓、生産性の向上などに御活用頂くことで、事業者の稼ぐ力の強化につながると考えてございます。県といたしましては、中小企業の持続的な経営の維持に向けて、制度融資の借換えにも対応した経営力強化サポート資金などにより、資金繰りをしっかりと支えながら、事業者の稼ぐ力の強化のため、中小企業等再起支援事業や中小企業等デジタル化支援事業など、これらによる財政的支援を行うとともに、中小企業が置かれた厳しい経営環境を丁寧にお伺いしながら、適時適切な施策を検討し、総合的な支援を進めてまいりたいと考えてございます。

○小野寺健委員 原材料費や燃料費、人件費などは、為替の大幅な変動以外に大きく価格が下がる要素があるというのは想定しづらく、現状をニュートラルと捉えることが必要なかもしれません。より一層、令和七年以降、経済商工観光部の力添えが必要だと思いますので、何とか知恵を出していただきたいと思えます。私の質問を終わります。